

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

9月29日(火)

第17336号

全国132店舗で営業中!

トランクルームの 押入れ産業

〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10 御成門BNビル9F
TEL 03-6402-0410 honbu@oshiire.co.jp

国土交通省の2021年度概算要求

物流の非接触モデルを創出

国土交通省の2021年度概算要求

【重要な経費】 単位=億円

項目	要求額	20年度比
○国土強靱化3カ年緊急対策後の対応	事項要求	
○インフラ・物流分野のDX推進	183α	3.3倍

事項要求は、折衝過程で要求額が判明

【公共事業】 単位=億円

項目	要求額	20年度比
○道路整備(国費)	20,475	1.00倍
○空港整備(国費+空港使用料収入)	3,919	0.59倍
○港湾整備(国費)	2,416	1.00倍

【非公共事業】 単位=百万円

<総合政策局>

項目	要求額	20年度
○災害に強い物流システムの構築	111	11
○物流生産性向上の推進	229	50
○アジア物流システム構築・国際標準化	16	17
○物流施設の有効活用	15	新規
○検品に関する物流データのデジタル化	30	新規
○交通政策の総合的な推進	30	19

<自動車局>

項目	要求額	20年度
○トラックの危機に備えた強靱性確保等	70	新規
○トラック運送業の働き方改革	95	95
○運行管理(点呼)の高度化	30	13
○監査体制の強化	62	58
○ASV・ドラルコ等の導入支援	874	874
○健康起因事故対策の促進	70	40
○次世代自動車の普及促進	791	512
○高効率大型車両開発促進	324	259
○点検整備の促進	115	64
○自動配送ロボット制度の整備	20	新規

<鉄道局>

項目	要求額	20年度
○青函供用走行区間の貨物列車走行調査	178	178
○貨物鉄道輸送のスマート化調査		内数

<海事局>

項目	要求額	20年度
○自動運航船の実証事業	154	100
○内航海運活性化・船員の働き方改革	72	17

<港湾局>

項目	要求額	20年度
○国際コンテナ戦略港湾の機能強化	1,500	1,232

国土交通省の2021年度予算概算要求が決定した。今回、シーリング(概算要求基準)は設定されず、基本的に前年度予算と同額要求の上、新型コロナウイルス感染症対応など「重要な経費」は別途、要望できるようにした。同省の重要な経費には、危機に瀕する公共交通や観光などへの支援に加え、インフラ・物流分野などのデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速化として183億円を要求した。

DXの加速化は、「新たな日常」を支えるリスクに強い社会構造を構築することが狙い。インフラ分野は、公共工事現場ラ分野は、公共工事現場

の非接触・リモート型の働き方改革を図り、物流分野は担い手不足が深刻化している中で物流生産性向上という課題に加え、接触機会の最小化に取組む。具体的には、物流施設内のデジタル化・自動化、ドローンの活用、ラストワンマイル配送の機械化が挙げられ、DXの推進と合わせてデータ連携を進め、官民からの提案を募り、利活用方策を検討してプラットフォームを活用した価値の創造を図る。

通常の予算要求のうち、総合政策局は物流生産性向上の推進として物流総合効率化計画策定や自動車の局は、危機に備えた強靱性確保として、コロナ流行により品不足が生じた品目の輸送にかかわる課題調査や、IoT

を活用した配車管理など先進的な輸送効率化の調査・実証を行う。トラック運送の働き方改革は、新たに標準的な運賃の浸透状況を含む労働実態調査、WebKITなどの運用改善による運賃・料金の収支状況改善など民間が持つデータの国の施策への活用方策を検討する。

自動運転技術の開発・実用化の一環として、自動配送ロボットの性能要件、過信防止対策の検討を行う。

鉄道局は、貨物鉄道輸送のスマート化として、ウイルス感染拡大により顕在化したサプライチェーンの再構築を図るため、ポストコロナ時代の鉄道物流の生産性、付加価値向上に向けた調査を実施する。

国土交通省の予算以外にも、経済産業省や環境省のエネルギー対策特別交付金を活用して、国産の燃料電池車を導入するよう期待したい。しかし「管内閣」と出ると、菅直人元首相の顔の方が思い浮かんでしまう。産

SGHDと物流

経営統合を見送り 資本業務提携を一部見直し

SGHDは、日立物流が保有する日立物流株式の20%分ずつを875億円で購入

SGホールディングスおよび佐川急便と日立物流は、経営統合に向けた協議を当面の間見送るとした。両社は2016年に経営統合を視野に戦略的資本業務提携を締結したが、新型コロナウイルス感染症拡大などで環境が変化し、「それぞれ独自に成長戦略を推進することが、企業価値の最大化に寄与する」として資本業務提携の一部見直しを行う。

SGHDは、日立物流が保有する佐川急便の発行済み株式の20%分ずつを875億円で購入する。日立物流は、SGHDが保有する自社株を988億円を上限に市場で取得する。SGHDの議決権所有割合は29%から15%になる見通し。株式の売買は29日に完了する。日立物流はSGHDの持分法適用会社から外れる。

SGHDは、日立物流が保有する佐川急便の発行済み株式の20%分ずつを875億円で購入する。日立物流は、SGHDが保有する自社株を988億円を上限に市場で取得する。SGHDの議決権所有割合は29%から15%になる見通し。株式の売買は29日に完了する。日立物流はSGHDの持分法適用会社から外れる。

開始以降、「相互の顧客基盤を活用した営業連携(クロスセル)や「車両・施設などの相互活用」(リースシェアリング)などの協創・協業に取り組んできた。こうした協創・協業活動は一定の成果が出ており、今後も継続する。

日立物流では、19年度の協創実績として62億円(国内52億円、国際8億円、その他2億円)を計上している。

新型コロナの影響でEC市場の拡大やグローバルサプライチェーンの変化

SGHDは、日立物流が保有する佐川急便の発行済み株式の20%分ずつを875億円で購入する。日立物流は、SGHDが保有する自社株を988億円を上限に市場で取得する。SGHDの議決権所有割合は29%から15%になる見通し。株式の売買は29日に完了する。日立物流はSGHDの持分法適用会社から外れる。

税制改正要望

投資促進税制延長を ASVは来年10月まで

来年度の税制改正要望は、中小企業投資促進税制の延長および衝突被害軽減ブレーキなど先進安全技術(ASV)を計上している。

特別償却(30%)または税額控除(7%)を行うもので、現行特例措置を2年間延長する。先進安全技術(ASV)を計上している。

このほか、エコカー減税の延長や適用範囲の見直しを行うとともに、与党の方針に合わせ、中長期的な視点に立った自動車関係諸税の見直しを今後行う。

特別償却(30%)または税額控除(7%)を行うもので、現行特例措置を2年間延長する。先進安全技術(ASV)を計上している。

このほか、エコカー減税の延長や適用範囲の見直しを行うとともに、与党の方針に合わせ、中長期的な視点に立った自動車関係諸税の見直しを今後行う。



減、純利益25億円増に修正。純利益の増加で、配当予想も前回予想から3円増配する。また、11月1日をもって株式分割を行う。

減、純利益25億円増に修正。純利益の増加で、配当予想も前回予想から3円増配する。また、11月1日をもって株式分割を行う。

減、純利益25億円増に修正。純利益の増加で、配当予想も前回予想から3円増配する。また、11月1日をもって株式分割を行う。

減、純利益25億円増に修正。純利益の増加で、配当予想も前回予想から3円増配する。また、11月1日をもって株式分割を行う。

減、純利益25億円増に修正。純利益の増加で、配当予想も前回予想から3円増配する。また、11月1日をもって株式分割を行う。

飲料・酒物流

5つの実証実験予定 ASNや附帯作業見える化

ASVは来年10月まで

ASVは来年10月まで

ASVは来年10月まで

ASVは来年10月まで

ASVは来年10月まで

ASVは来年10月まで

ASVは来年10月まで

ASVは来年10月まで

ASVは来年10月まで

ASVは来年10月まで

ASVは来年10月まで



菅義偉内閣が発足した。コロナで大きく悪化した経済を早期に回復させ、安心・安全・健康な国づくりを進めてもらうよう期待したい。しかし「管内閣」と出ると、菅直人元首相の顔の方が思い浮かんでしまう。産